

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

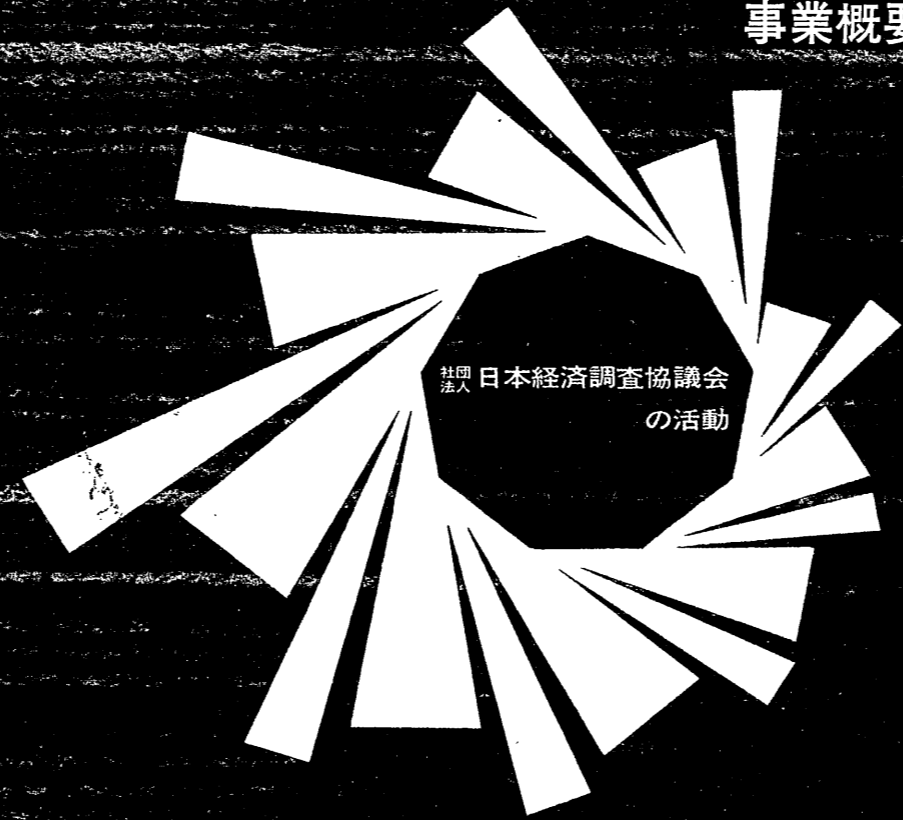
沖縄問題（復帰後の沖縄経済の方向に関する短期委員会（森永委員会））

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43643

(4) 日本經濟調查協會活動(今年)

次報告書の査員会および調査研
究会一覽表

日経調
事業概要



社団法人 日本経済調査協議会
の活動

Japan Economic Research Institute

目次

1. 日経調とは	1
2. 日経調設立の背景	2
3. 日経調日本経済調査協議会の組織	3
4. 役員一覧	4
5. 日経調の活動内容	12
6. 現在までの調査専門委員会および調査研究会一覧	14
7. 調査報告書一覧	22
8. 日経調資料一覧	26
9. 海外向け資料一覧	38
10. 日経調日本経済調査協議会定款	40
11. 事務局の機構	49
12. 事務局の場所	49

1 日経調とは…

日経調は、日本経済全体の発展を目指し、国民経済的観点に立って内外の経済ならびに経営上の諸問題に関して調査研究を行なっています。

なお、日経調は、経済に関する民間の国際交流に寄与することをも目的としています。

日経調は、いかなる機関あるいは団体にも中立的な民間の経済調査機関です。

そして、調査に伴う公正な研究結果を発表するとともに各種の基礎的資料をととのえ、会員はじめ各方面の参考に供しています。

2 日経調設立の背景

日経調は、昭和37年3月発足しましたが、ここで当会設立の頃の内外の情勢を振り返ってみましょう。

昭和36～37年頃の国際経済情勢

当時、第2次大戦後一応の経済復興を終えた世界各国がさらに次の発展段階にはいり、世界の経済構造は急速な変化をみせ始めているときでありました。

特に、欧州共同市場（E E C）の発展に伴い、前年（昭和36年）の夏に英国が加盟申し入れを決定したのに続いて米国がE E C接近政策を打ち出していました。

日本経済への影響

このような事態に際して、わが国はいかに対処すべきか。その対策の巧拙いかんによって日本経済は重大な影響を被るわけですから、政府のみならず民間としても真剣に考慮しなければならない問題が多かったのです。

民間経済外交

一方、この新しい情勢を反映して、米国をはじめカナダ、中南米、東南アジア、オーストラリアおよび欧州などとの間に経済関係の相互交流が活発化し、民間の経済外交が推進されつつありました。

民間の意見と基礎的調査

特に米国などをはじめ諸外国では、官庁の見解とは別に民間側の意見がどうであるかを重視する傾向がありますので、わが国としても、民間の意見を固めるための相当掘り下げた基礎的調査に基づいた確固たる見解および正確な資料を準備する必要がありました。

調査の取りまとめ機構の必要

そこで、このような調査研究を行なうために、重複による無駄を排除して、資金と適当な人材の効率的活用を図るための調査の取りまとめ機構を設置する必要があるのではないかと考えられるに至ったのです。

日経調発足

このようにして、日経調は、経団連、日本商工会議所、経済同友会それに日本貿易会を加えての財界4団体の協賛を得て、昭和37年3月、民間の総合経済調査機関として活動を開始しました。

発足後、日なお浅いにもかかわらず、本協議会の調査研究に基づく、時に適した数々の提言は、何れの階層、何れの団体の利害にも偏せぬ中立的民間機関の意見として、国内はもとより、国際的にも大きな反響を呼んだものが少なくないのです。

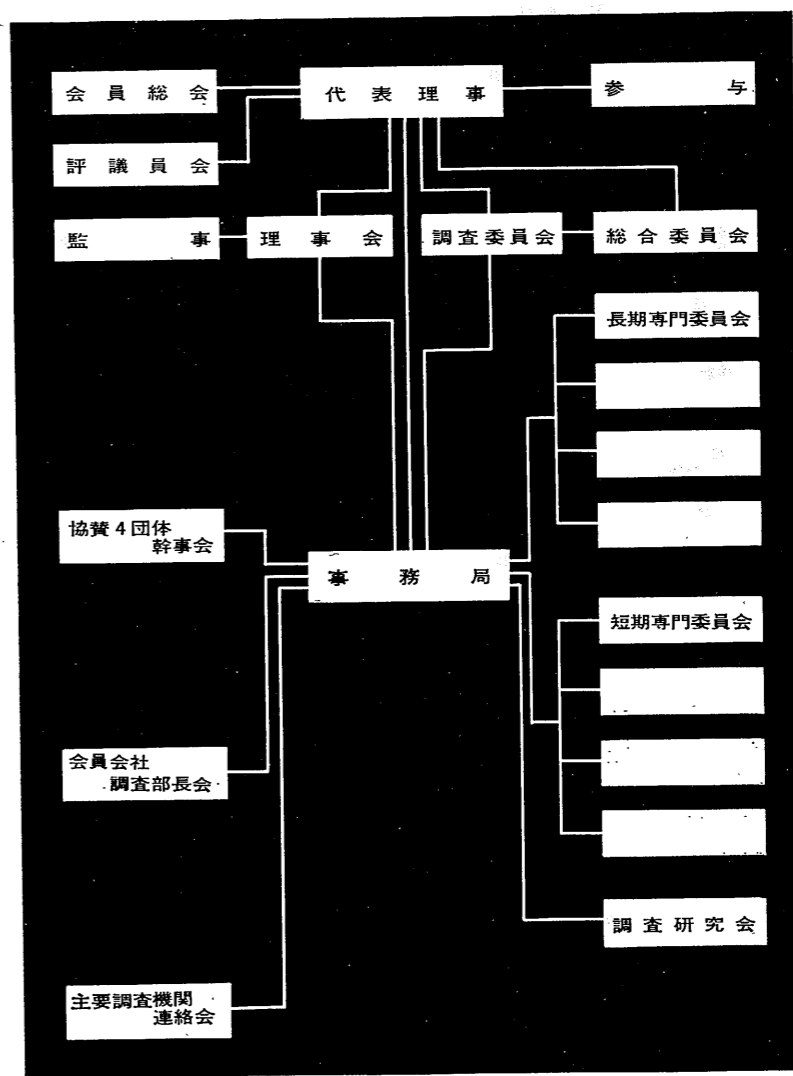
急速に変貌しつつある世界経済に対応して、日本経済の運営に誤りのないようにするとともに、企業としての的確に内外経済の動向を把握して発展を図るために、正確な基礎的調査研究が強く要請されつつあるのであります。

社団法人 日本経済調査協議会

なお日経調は、事業の拡張に伴い、設立5周年を迎えた機会に従来の任意団体を改組し、昭和42年8月、社団法人日本経済調査協議会として新たな発足をみました。

3

社団法人 日本経済調査協議会 の組織



3

4 役員一覧

(昭和44年4月現在)

代表理事

植村 甲午郎 経済団体連合会会長
 中山 伊知郎 一橋大学名誉教授
 永野 重雄 富士製鉄社長、東京商工会議所副会頭
 岩佐 凱実 富士銀行頭取、経済団体連合会副会長

理事会

理事会議長

岩佐 凱実 富士銀行頭取、経済団体連合会副会長

理事

植村 甲午郎 経済団体連合会会長
 中山 伊知郎 一橋大学名誉教授
 永野 重雄 富士製鉄社長、東京商工会議所副会頭
 土光 敏夫 東京芝浦電気社長、経済団体連合会副会長
 堀越 禎三 経済団体連合会副会長・事務総長
 水上 達三 三井物産社長、日本貿易会副会長
 影山 衛司 日本商工会議所専務理事

専務理事

青葉 翰於 当会事務局長

監事

田実 涉 三菱銀行頭取
 土井 正治 住友化学工業会長、経済団体連合会副会長
 中島 慶次 王子製紙会長

調査委員会

委員長

東畑 精一 東京大学名誉教授

委員

有沢 広巳 東京大学名誉教授
 稲葉 秀三 国民経済研究協会会長
 大来 佐武郎 日本経済研究センター理事長、経済企画庁参与
 神野 正雄 BIAC日本委員会副会長・事務総長

気賀 健三 慶応義塾大学経済学部教授
 篠原 三代平 一橋大学経済研究所教授
 館 龍一郎 東京大学経済学部教授
 伊達 邦春 早稲田大学政治経済学部教授
 中山 伊知郎 一橋大学名誉教授
 平田 敬一郎 前日本開発銀行総裁
 松本 重治 国際文化会館専務理事
 柳田 誠二郎 前海外経済協力基金総裁
 渡部 伍良 森永乳業副社長
 青葉 翰於 当会専務理事

総合委員会

委員長

植村 甲午郎 経済団体連合会会長

委員

荻原 義重 関西電力社長
 阿部 孝次郎 東洋紡績相談役
 有沢 広巳 東京大学名誉教授
 安西 正夫 昭和電工社長
 砂野 仁 川崎重工業社長
 稲葉 秀三 国民経済研究協会会長
 稲山 嘉寛 八幡製鉄社長
 井深 大 ソニー社長
 今里 広記 日本精工社長、日本経営者団体連盟総理事
 岩佐 凱実 富士銀行頭取、経済団体連合会副会長
 上枝 一雄 三和銀行頭取
 大来 佐武郎 日本経済研究センター理事長、経済企画庁参与
 大屋 晋三 帝人社長
 岡田 完二郎 富士通社長
 奥村 綱雄 野村証券相談役
 影山 衛司 日本商工会議所専務理事
 加藤 辨三郎 協和醸造工業社長
 金成 増彦 富士電機製造常任相談役
 河合 良成 小松製作所会長

川 又 克 二 日産自動車社長
 神 野 正 雄 BIAC日本委員会副会長・事務総長
 木 内 信 胤 世界経済調査会理事長
 気 賀 健 三 慶応義塾大学経済学部教授
 木川田 一 隆 東京電力社長、経済同友会代表幹事
 児 玉 忠 康 日本郵船会長
 小 林 中 アラビア石油社長
 駒 井 健一郎 日立製作所社長
 郷 司 浩 平 日本生産性本部理事長
 櫻 田 武 日清紡績会長、日本経営者団体連盟代表常任理事
 佐々木 直 日本銀行副総裁
 篠 島 秀 雄 三菱化成工業社長
 篠 原 三代平 一橋大学経済研究所教授
 田 代 茂 樹 東洋レーヨン会長
 館 龍一郎 東京大学経済学部教授
 谷 林 正 敏 三菱商事監査役
 伊 達 邦 春 早稲田大学政治経済学部教授
 東 畑 精 一 東京大学名誉教授
 土 光 敏 夫 東京芝浦電気社長、経済団体連合会副会長
 中 山 伊知郎 一橋大学名誉教授
 中 山 素 平 日本興業銀行会長
 永 野 重 雄 富士製鉄社長、東京商工会議所副会頭
 二 宮 善 基 東洋曹達工業会長
 長谷川 周 重 住友化学工業社長
 原 純 夫 東京銀行頭取
 日 向 方 斉 住友金属工業社長
 檜 山 広 丸紅飯田社長
 平 田 敬一郎 前日本開発銀行総裁
 藤 野 忠次郎 三菱商事社長
 堀 越 禎 三 経済団体連合会副会長・事務総長
 松 本 重 治 国際文化会館専務理事
 水 上 達 三 三井物産社長、日本貿易会副会長
 宮 崎 輝 旭化成工業社長
 柳 田 誠二郎 前海外経済協力基金総裁



山 下 静 一 経済同友会専務理事・事務局長
 横 山 通 夫 中部電力社長
 渡 部 伍 良 森永乳業副社長
 青 葉 翰 於 当会専務理事

評 議 員 会

議 長 高 杉 晋 一 海外経済協力基金総裁
 評議員 赤 坂 武 日本鋼管社長
 渥 美 健 夫 鹿島建設社長
 安 藤 豊 稜 小野田セメント相談役
 井 植 祐 郎 三洋電機社長
 池 田 亀三郎 三菱油化社長
 石 橋 正二郎 プリヂェストンタイヤ会長
 出 光 計 助 出光興産社長
 井 上 薫 第一銀行頭取
 井 上 英 照 日本セメント会長
 岩 井 雄二郎 関西経済研究センター常務理事
 岩 本 常 次 北海道電力社長
 越 後 正 一 伊藤忠商事社長
 大 林 芳 郎 大林組社長
 岡 崎 忠 神戸銀行会長
 香 川 英 史 東洋棉花社長
 片 柳 真 吉 農林中央金庫理事長
 金 子 嘉 徳 東海銀行会長
 上 村 英 輔 日本石油社長
 瓦 林 潔 九州電力社長
 工 藤 昭四郎 東京都民銀行頭取
 倉 田 元 治 旭硝子社長
 河 野 一 之 太陽銀行頭取
 小 坂 徳三郎 信越化学工業社長
 小 林 宏 治 日本電気社長
 坂 巻 善一郎 日本石油化学社長

佐々部 暁 穂 中部日本放送会長
 沢 村 貴 義 日本通運社長
 篠 原 周 一 協和銀行頭取
 正 田 英三郎 日清製粉社長
 外 島 健 吉 神戸製鋼所社長
 田 口 連 三 石川島播磨重工業社長
 武 田 満 作 日本勸業銀行会長
 竹 中 鍊 一 竹中工務店社長
 田 中 繁 松 三井造船社長
 田 中 久兵衛 三井銀行会長
 津 田 久 住友商事社長
 土 川 元 夫 名古屋鉄道社長、日本商工会議所副会頭
 尾 威 夫 大和銀行頭取
 寺 沢 末次郎 ダイヤモンド社社長
 豊 田 英 二 トヨタ自動車工業社長
 中 部 謙 吉 大洋漁業社長
 永 田 敏 生 日立造船社長
 南 部 政 二 東亜燃料工業社長
 西 松 三 好 西松建設社長
 野々山 広三郎 サッポロビール社長
 野 村 末 一 三井東圧化学社長
 林 一 夫 帝國石油社長
 原 安三郎 日本化薬社長
 日比野 恒 次 電通社長
 福 田 千 里 大和証券会長
 藤 井 深 造 三菱重工業相談役
 藤 本 一 郎 川崎製鉄社長
 古 川 尚 彦 三菱レーヨン相談役
 堀 田 庄 三 住友銀行頭取
 本 田 弘 敏 東京瓦斯会長、東京商工会議所副会頭
 本 間 嘉 平 大成建設社長
 松 尾 静 麿 日本航空社長
 松 下 正 治 松下電器産業社長
 松 田 恒 次 東洋工業社長



溝 口 周 次 住友海上火災保険社長
 湊 守 篤 日興証券社長
 宮 崎 一 雄 日本長期信用銀行頭取
 三 好 武 夫 安田火災海上保険社長
 武 藤 絲 治 鐘淵紡績会長
 村 瀬 逸 三 大正海上火災保険顧問
 安 川 第五郎 安川電機製作所会長
 山 本 源左衛門 東京海上火災保険社長
 湯 藤 実 則 日本不動産銀行頭取
 横 田 信 夫 富士重工業社長
 吉 川 清 一 清水建設社長
 吉 野 岳 三 東京証券会館社長
 米 田 健 三 久保田鉄工社長
 綿 野 脩 三 東洋経済新報社社長

参 与

天 城 勲 文部事務次官
 石 田 正 日本輸出入銀行総裁
 石 原 周 夫 日本開発銀行総裁
 牛 場 信 彦 外務事務次官
 大 口 駿 一 農林事務次官
 尾之内 由紀夫 建設事務次官
 熊 谷 典 文 通商産業事務次官
 佐 久 洋 中小企業金融公庫総裁
 佐々木 直 日本銀行副総裁
 高 城 元 商工組合中央金庫理事長
 高 島 節 男 経済企画事務次官
 藤 波 恒 雄 科学技術事務次官
 堀 武 夫 運輸事務次官
 村 上 孝太郎 大蔵事務次官
 村 上 茂 利 労働事務次官
 ARTHUR F. BURNS National Bureau of Economic Research
 所長、コロンビア大学教授

(五十音順)



代表理事

植村甲午郎



理事

土光敏夫



中山伊知郎



影山衛司



永野重雄



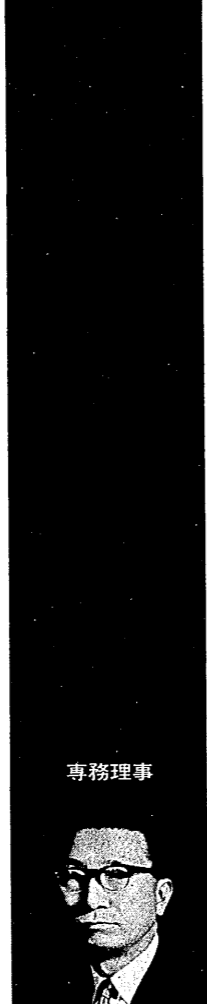
堀越禎三



岩佐凱夷



水上達三



専務理事

青葉翰於



監事



田実 涉



土井正治



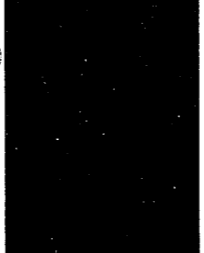
中島慶次



評議員会議長



高杉晋一



調査委員長



東畑精一



調査委員



有沢 広巳



稲葉 秀三



大来佐武郎



神野正雄



気賀健三



篠原三代平



館 龍一郎



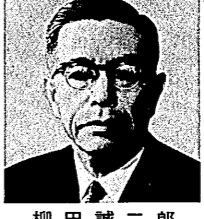
伊達邦春



平田敬一郎



松本重治



柳田誠二郎



渡部 伍良

5 日経調の活動内容

調査研究活動

●調査研究のテーマ選択

1)調査研究の企画は、わが国の代表的学者やエコノミストで構成する調査委員会で行ない、更に経済界の有力者を加えた総合委員会でこれを検討した上、取り上げるべきテーマを決定します。テーマは、国際経済および国内経済の変化に適応できるように基礎的問題を研究するとともに、必要に応じて当面の問題を臨機応変に取り上げます。なお、調査研究には連続性と関連性に留意し、その効果の万全を期しています。

●調査専門委員会

2)産業界、学界および官界の専門家により構成される調査専門委員会が調査研究の主な実施機関です。調査専門委員会は長期委員会と短期委員会におかれ、いずれも内外の経済、財政、金融、産業、企業経営等の諸問題に関する調査研究を行ないますが、長期委員会では基礎的調査に重点がおかれ、短期委員会では急を要する経済問題を随時取り上げることにしています。

●日経調方式

3)専門委員会の調査方法は一般に「日経調方式」と呼ばれ、テーマ別に産学官の経済専門家と事務局エコノミストとの協同作業により、最新にして確実な資料を駆使して実証的な研究の成果を期しています。

●エコノミストおよび資料の組織化

4)「日経調方式」の狙いの一つは、産業界、学界および官界にそれぞれ在るエコノミストや資料、情報を組織化し、産学官協調による共同研究により、国民経済的観点に立って民間の自由な立場から効率的な調査研究を行なうことにあります。

●報告書の検討機構

5)専門委員会が作成した報告書は、代表的学識経験者からなる調査委員会の討議に付し、更に最終段階で、総合委員会において理論家と実務家の意見調整を図り、適正な報告書を作り上げます。報告書には、必要に応じ、日本経済発展のためにとるべき具体的方策についての提言を発表します。

●報告書の目的

6)総合委員会で採択された報告書は、会員および当該テーマに関係ある政府機関、その他の団体等に配布し、政府の政策や企業経営上の参考に資するとともに、経済問題に関する与論の基準となることを期待しています。(以上22頁、既刊専門委員会調査報告書一覧参照)

資料活動

●資料、情報の組織化

1)産学官の協力により、各界に散在している内外の新しい資料や情報を収集し、組織化して、資料の効率的利用を図っています。

これらの資料は、本会の調査研究に使用するとともに、必要なものは印刷に付して、会員の利用に供しております。

●翻訳資料の配布

2)また、外務省その他の協力を得て、最新の海外資料や文献を翻訳刊行し、会員およびその他の利用者に配布しています。(以上26頁、既刊日経調資料一覧参照)

国際活動

●海外の国際的機関との提携

1)米国SID(Society for International Development)、ベルギーのUAI(1'Union des Associations Internationales)など、海外の著名な国際的機関と連絡、提携し、相互に情報、資料の交換を図っています。

●エコノミストの国際的交流

2)フォード財団の援助により、米国のNational Bureau of Economic Research, Resources For the Future Incorporated、西ドイツのInstitut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel、その他海外の主要経済調査機関との間で共同研究を行なうとともに、エコノミスト養成のため、相互に研究員の交換を行なっています。

●海外向けPR資料の発行

海外における日本経済の理解を深めるため、海外向けPR資料を発行しています。これは、民間経済人の海外視察

あるいは海外からの来訪者に対しての配布資料としても利用されています。また、本会で発表した報告書の要約あるいは提言などの重要な部分を随時外国語に翻訳し、海外の関係先に配布しています。こうした資料は、特に経済関係の国際会議などで、わが国民間経済人の考え方を外国の人々に知ってもらうために活用されています。

その他の活動

●懇談会、講演会

1)必要に応じ、内外の著名な経済学者やエコノミストならびに主要経済関係機関の専門家などを招いて、会員を中心とする懇談会や講演会を開きます。

●研究セミナーの開催

2)本会で調査研究した報告書を中心に、その主査を講師として、あるいは緊要な経済問題について内外の専門家を招き、会員企業の若手スタッフを対象とした研究セミナーを随時開いております。

●研究出向者の受入れ

3)本会事務局に関係主要企業からスタッフの出向を求め、各種専門委員会で作業や研究に当たっていただき、業界のエコノミスト養成を図っています。

6 現在までの調査専門委員会および調査研究会一覧

専門委員会名	研究テーマ	委員長名	主査名
昭和37年度			
A. 長期専門委員会			
小島委員会	世界貿易構造と日本		小島 清 一橋大学教授
渡辺委員会	日本を中心とした戦後の国際長期資本の移動について		渡辺 武 アジア開発銀行総裁
大来委員会	低開発国経済と日本 —東南アジアを中心として—		大来 佐武郎 日経センター理事長
金子委員会	日本の資金、物価、生産性の国際比較		金子 美雄 水資源開発公団理事
中山委員会	日本産業構造の国際比較 (本件は統計研究会に委託)	中山 伊知郎 一橋大学名誉教授	篠原 三代平 一橋大学経済研究所教授
岩佐委員会	自由化後の金融の在り方	岩佐 凱実 富士銀行頭取	鈴木 武雄 武蔵大学教授
B. 短期専門委員会			
稲葉委員会	世界経済と日本		稲葉 秀三 産経新聞社長
渡辺委員会	EECの発展と日本経済		渡辺 武 アジア開発銀行総裁
平田委員会	自由化に当面する日本の態度		平田 敬一郎 前日本開発銀行総裁
徳永委員会	大平洋地域経済協力について		徳永 久次 富士製鉄専務取締役
小出委員会	韓国経済と日本		小出 栄一 九州電力常務取締役
神野委員会	共産圏貿易について		神野 正雄 BIAC日本委員会副会長
藤沢委員会	OECD加盟と日本経済		藤沢 徳三郎 日本輸出入銀行副総裁
昭和38年度			
A. 長期専門委員会			
水上委員会	開放経済下の貿易政策	水上 達三 三井物産社長	赤松 要 明治大学教授

馬場委員会	物価問題		馬場 啓之助 一橋大学教授
大来委員会	低開発国経済と日本 —インドを中心として—		大来 佐武郎 日経センター理事長
金子委員会	自由化後の労働問題 —資金を中心として—		金子 美雄 水資源開発公団理事
東畑委員会	国際的観点からみた農業問題	東畑 精一 東京大学名誉教授	渡部 伍良 森永乳業副社長
B. 短期専門委員会			
柳田委員会	国際流動性問題	柳田 誠二郎 海外経済協力基金総裁	嘉治 元郎 東京大学助教授
渡辺小委員会	8 条国移行と日本		渡辺 武 アジア開発銀行総裁
昭和39年度			
A. 長期専門委員会			
土光委員会	南北問題と日本経済—国連貿易開発会議を中心として—	土光 敏夫 東京芝浦電気社長	山本 登 慶応義塾大学教授
平田委員会	わが国産業の国際競争力	平田 敬一郎 前日本開発銀行総裁	渡部 経彦 京都大学経済研究所教授
平田第1委員会	技術進歩と輸出入競争力		小島 慶三 日本精工常務取締役
平田第2委員会	自動車、石油化学、電子計算機および食品工業の国際競争力		渡部 伍良 森永乳業副社長
平田第3委員会	商品別国際競争力		
B. 短期専門委員会			
三木委員会	わが国の国際収支問題—貿易外収支を中心として—		三木 邦男 バイエル・ジャパン会長
C. 実態調査			
	外資系企業の実態調査		
D. 調査研究会			
	韓国経済事情研究	安西正夫 (座長) 昭和電工社長	
	太平洋経済協力機構問題研究	徳永久次 (座長) 富士製鉄専務取締役	

昭和40年度

A. 長期専門委員会

砂野委員会	雇用問題 —労働力需給見通しとその対策—	砂野 仁 川崎重工業社長	佐々木 孝男 経済企画庁計画官
徳永委員会	東南アジアの日本系企業	徳永 久次 富士製鉄専務取締役	安芸 皎一 関東学院大学教授
岩佐委員会	開放経済下の金融政策	岩佐 凱実 富士銀行頭取	鈴木 武雄 武蔵大学教授
神野委員会	世界経済と東西貿易		神野 正雄 BIAC日本委員会副会長・事務総長

B. 短期専門委員会

永野委員会	資本取引自由化に関する提言	永野 重雄 富士製鉄社長	奥村 綱雄(副委員長) 野村証券会長
-------	---------------	-----------------	-----------------------

C. 共同研究

	日韓経済協力の方向とその背景 —日韓経済共同調査報告書—	日本側代表 青葉 翰於(当会事務局長) 韓国側代表 李恩 靚(韓国生産性本部理事)	
	経済成長と物価	派遣員 加藤 寛孝(当会囑託、神奈川大学助教授) 派遣先 米国 National Bureau of Economic Research	

昭和41年度

A. 長期専門委員会

木川田委員会	自由経済の方向と企業のあり方	木川田 一隆 東京電力社長	木村 健康 東京大学教授
安西委員会	社会保障制度の再検討	安西 正夫 昭和電工社長	入江 馬男 日本通運副社長
佐藤委員会	円の国際的地位	佐藤 蕃一郎 三井銀行会長	小 泉 明 一橋大学教授
中山委員会	わが国産業の再編成	中山 泰平 日本興業銀行頭取	大橋 謙蔵 東京芝浦電気総合企画部長
中山委員会 (技術分科会)			坂根 哲夫 八幡製鉄調査部長
中山委員会 (法制分科会)			鈴木 武雄 武蔵大学教授
(委託調査) 財政政策委員会	今後の財政政策のあり方		
東畑委員会	成長するサービス産業 —その生産性と価格形成—	東畑 精一 東京大学名誉教授	高橋 長太郎 一橋大学経済研究所教授

植村委員会 技術革新とエネルギー —エネルギーの技術革新の方向とそのわが国経済に及ぼす影響—

植村 甲午郎
経済団体連合会副会長

徳永 久次
富士製鉄専務取締役

B. 短期専門委員会

岩佐委員会	国債発行下の金融政策	岩佐 凱実 富士銀行頭取	館 龍一郎 東京大学教授
-------	------------	-----------------	-----------------

C. 共同研究

	資本・技術の国際交流とその経済効果	派遣員 宮脇長定(当会事務局次長) 派遣先 西独キール大学世界経済研究所
	日本のエネルギーと経済成長との関係	受入れ研究員 J. W. Mullen (Resources For the Future, inc.より日経調へ派遣)

昭和42年度

A. 長期専門委員会

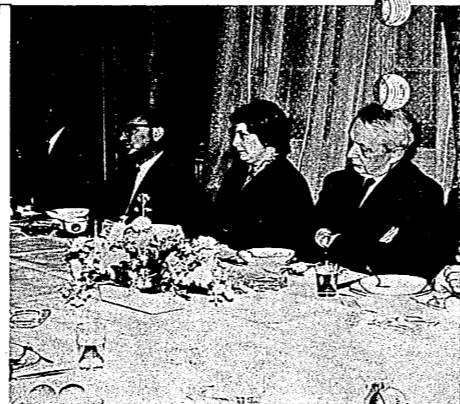
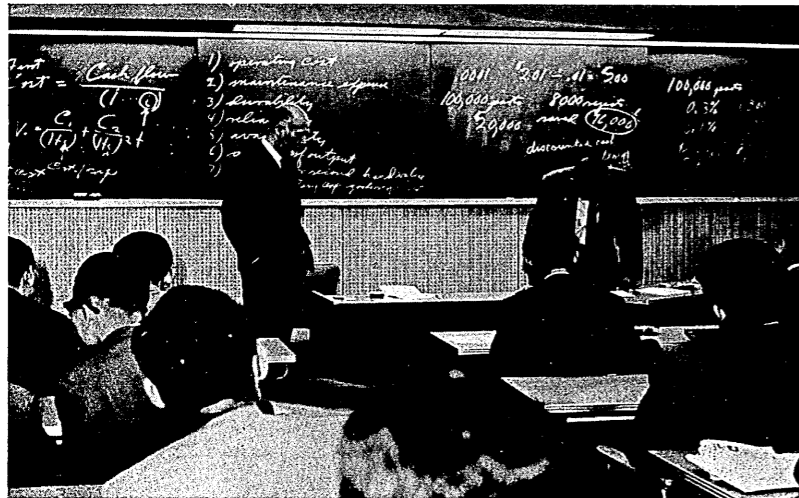
岩佐委員会	金融機構の再編整備	岩佐 凱実 富士銀行頭取	鈴木 武雄 武蔵大学教授
堀越委員会	わが国産業における競争の実態	堀越 慎三 経済団体連合会常任理事・事務総長	高 治 元 郎 東京大学助教授
平田委員会	わが国の技術政策の方向	平田 敬一郎 前日本開発銀行総裁	
金子委員会	企業の資本構成のあり方	金子 佐一郎 十条製紙社長	番 場 嘉 一 郎 一橋大学教授
	中小企業政策の方向		
	経済的観点からみた教育問題		

B. 短期専門委員会

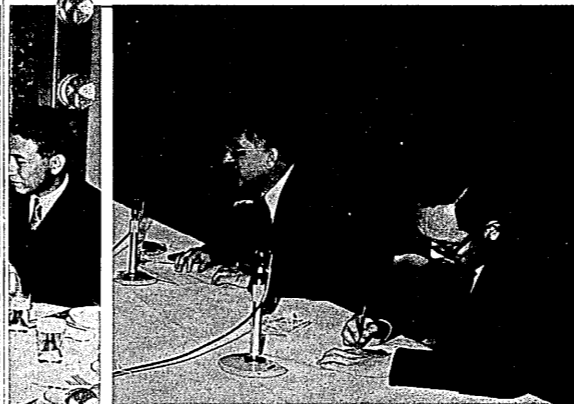
藤野委員会	ベトナム情勢の変化がわが国および近隣諸国に及ぼす影響とその対策	藤野 忠次郎 三菱商事社長	川 田 侃 東京大学教授
-------	---------------------------------	------------------	-----------------

C. 共同研究

	経済成長と物価	受入れ研究員 Prof. Fabricant (米国N. B. E. R. より日経調へ派遣)
	資本・技術の国際交流とその経済効果	受入れ研究員 Dr. Janocha (西独キール大学世界経済研究所より日経調へ派遣)
	アメリカにおけるエネルギー産業の発達とその周辺地域の経済および社会に与える影響	派遣員 神谷克己(当会事務局調査部長) 派遣先 米国Resources For the Future inc.
	ヨーロッパにおける中小企業の実態 —主としてフランスを中心に—	派遣員 千代浦昌道(当会事務局研究員) 派遣先 Institut français de promotion des petites et moyennes entreprises



コロンビア大学教授M. フリードマン氏および
チューリッヒ大学教授F. A. ルッツ氏との懇
談会 (1966・3・23)



当会参与・元大統領経済諮問委員会委員長アーサー
F. バーンズ氏との懇談会 (1966・5・17)



モンペルラン協会会員を迎えての第15回役員懇談会 (1966・9・9)



上 シカゴ大学教授エール・ブローズン博士による「投
資効率ゼミナール」(1964・5・18~22)
下 第3回資本取引自由化特別委員会 (1965・9・28)



第14回日経調セミナー (1967・6・8)



社団法人日本経済調査協議会設立総会
(1967・6・14)

第12回総合委員会 (1964・12・9)

国際競争力強化へ提言

日本経済調査協議会



乗用車は三四社に



合併、提携推進を

技術進歩鈍化の克服に

円の国際的地位で提言

日本経済調査協



金準備にこだわるな

デノミ実施望む

通貨の後進性脱却に

脱落者、防ぐ社会保障に

日本経済調査協が提言

制度も貧困や失業なくす



中小企業、構造改善を推進

技術の自主開発力強化

41.12.24

技術開発基金を創設

国債発行下の金融政策

産業再編成で提言

日本経済調査協議会



主要産業は三三グループに

戦える企業、確立を

寡占体制、自主的に推進

日韓協力で共同提言

日経調と韓国生産性本部

民間調整機構

韓国に借款の管理委を

財界が描く農業の未来図

Japan's urgent labour needs

Better social security seen as vital factor

TOKYO, July 17. Japan's social security system requires sweeping revisions...

Lagging sectors

Most of the nation's agricultural and small enterprise workers are barely supported under the present system...

Training plans

To meet future labour demand the report calls for joint Government-Industry training programs...

カルテル方式を排除

追われる資本自由化

国際流動性

財界外資特別委設け検討

米穀和米財界強く要求

More Red Bloc Trade Urged by Research Body

The Japan Economic Research Institute, a joint research organ in Tokyo of several key national financial and business organizations...

東南ア進出 事前調査を

東南アジア進出の事前調査が、日本経済調査協議会によって...

助の精神、吹込む

合併だけが能でない

Joint Economic Survey Revealed in Tokyo, Seoul

A joint Japan-Republic of Korea survey on economic cooperation was simultaneously made public in Tokyo and Seoul Monday.

7 調査報告書一覧

番号	書名	頁数	発行年月	備考
	世界経済における日本	40 頁	1962年 6月	(限定版)
	E E Cの発展と日本経済	218 頁	7月	
	自由化の再検討	500 頁	1963年 2月	
	労働力の需給の見通しと問題点	69 頁	3月	
63-1	太平洋経済協力の方向について	204 頁	3月	
63-2	世界貿易構造と日本 —先進国貿易のパターン—	266 頁	5月	
63-3	共産圏貿易について(付: ココム・リスト)	357 頁	9月	経済往来社より出版(1964年 7月)
63-4	貨金の国際比較に関する諸問題	396 頁	9月	東洋経済新報社より出版(1964年 3月)
63-5	短期外資対策 —流入対策を主として—	46 頁	9月	(在庫あり)
63-6	低開発国経済と日本 —特に東南アジアを中心として—	252 頁	9月	
63-7	韓国経済の実情	267 頁	12月	経済往来社より出版(1964年 6月)
63-8	日本を中心とした戦後の国際長期資本移動	346 頁	10月	
63-9	O E C D加盟と日本経済	217 頁	12月	経済往来社より出版(1964年 6月)
64-1	公社債流通市場について	41 頁	1964年 3月	

64-2	国際流動性問題	166 頁	1964年 8月	経済往来社より出版(1964年10月)
64-3	日本経済の構造的変貌に関する研究 —重化学工業化と労働需給の再検討—	277 頁	10月	(在庫あり)
64-4	開放経済下の為替・貿易金融	320 頁	10月	(")
64-5	開放経済下の貿易政策	270 頁	10月	(")
64-6	物価上昇の要因とその安定対策	206 頁	12月	(")
64-7	公債発行の問題点	145 頁	1965年 2月	
特 別	太平洋経済協力機構について	95 頁	4月	
65-1	南北問題と日本経済 —国連貿易開発会議を中心として—	543 頁	5月	
65-2	欧米諸国の貨金決定事情	321 頁	5月	
65-3	低開発国経済と日本—インドを中心として—	394 頁	7月	
65-4	外資系企業実態調査報告書 同付属資料	275 頁 211 頁	8月	
特 別	日韓経済協力の方向とその背景	570 頁	8月	
65-5	資本取引自由化に関する提言	44 頁	10月	
65-6	国際的観点からみた農業問題 —わが国農業の未来像—	400 頁	11月	
65-7	わが国の貿易外収支 —その分析と対策—	413 頁	11月	(在庫あり)

番 号	書 名	頁 数	発 行 年 月	備 考
65-8	開放経済下の金融政策	177 頁	1965年12月	(在庫あり)
65-9	世界経済と東西貿易 同付属資料	434 頁 174 頁	1966年2月	
66-1	わが国産業の国際競争力 —いかにして技術進歩を実現するか—	531 頁	4月	
66-2	わが国産業の国際競争力 —自動車・石油化学・電子計算機の国際競争力強化のために—	382 頁	4月	
66-3	昭和40年代の雇用問題 同付属資料 —雇用問題統計—	68 頁 385 頁	6月	
66-4	わが国産業の国際競争力 —食品工業の国際競争力強化のために— 同付属資料 (食品工業関係統計集)	481 頁 228 頁	9月	(在庫あり)
66-5	わが国産業の国際競争力 —輸出競争力の基盤は何か— 同付属資料 (基礎資料集)	45 頁 231 頁	9月	(")
特 別	今後の財政政策のあり方	202 頁	10月	(在庫あり) (経団連よりの委託調査)
66-6	技術の自主開発力強化のための提言	9 頁	12月	
66-7	国債発行下の金融政策	94 頁	12月	(在庫あり)
67-1	東南アジアの日本系企業 同付属資料 (実態調査)	623 頁 406 頁	1967年4月	(")

67-2	成長するサービス産業 —その生産性と価格形成— (中間報告書)	186 頁	1967年5月	(在庫あり)
67-3	円の国際的地位	264 頁	5月	(")
67-4	わが国産業の再編成	726 頁	6月	(")
67-5	社会保障制度の再検討	386 頁	7月	(")
67-6	将来のエネルギー供給上の諸問題 —主として技術的観点より—	331 頁	8月	(")

■ 公刊調査報告書

	貨金の国際比較に関する諸問題	297 頁	1964年3月	東洋経済新報社より発行
	韓国経済の実情	243 頁	6月	経済往来社より発行
	O E C D加盟と日本経済	215 頁	6月	" "
	共産圏貿易	345 頁	7月	" "
	国際流動性問題	180 頁	10月	" "
	日本の為替・貿易金融	366 頁	1965年1月	至誠堂より発行
	日本農業のビジョン —近代化への道—	338 頁	1966年11月	ダイヤモンド社より発行
	日本の食品工業	305 頁	12月	至誠堂より発行

8 日経調資料一覧

番号	資料名	頁数	発行年月	備考
----	-----	----	------	----

EECシリーズ

No.	資料名	頁数	発行年月	備考
1	表と裏から見たICIコートールズ合併問題	30頁	1962年5月	
2	共同市場の経済学(小島清著)	37頁	5月	(限定版)
3	EECの現状と問題点(中山伊知郎氏講演記録)	20頁	6月	
4	欧州共同市場における石油化学工業の現況	210頁	6月	
5	" 合成繊維工業の現況	34頁	7月	
6	" 化学肥料工業の現況	63頁	7月	(在庫あり)
7	" 電機工業の現況	135頁	10月	
8	欧州経済共同体の経済情勢—1962年第3・4半期報告—	85頁	12月	(在庫あり)
9	欧州経済共同体の景気アンケート—方法と結果—	34頁	1963年1月	(")
10	スイスにおける持株、基地会社	30頁	2月	

1962

62-1	ビッグ・スチールと米国政府の鉄鋼価格介入問題	29頁	1962年7月	
2	日本農業と技術革新(東畑精一氏講演記録)	17頁	7月	
3	内側から見たEEC(中山賀博氏講演記録)	18頁	9月	
4	長期資本と政府贈与の国際移動(国連資料翻訳)	77頁	9月	
5	訪欧米経済使節団報告書(講演記録)	56頁	1963年1月	
6	スイスの時計産業	45頁	2月	
7	Jean-François Deniau氏を囲んで	14頁	3月	(在庫あり)

62-8	1963年開催「経済関係国際会議」一覧表並びに索引(上期)	21頁	1963年5月	
9	日米財界人会議用資料	82頁	6月	
10	1963年開催「経済関係国際会議」一覧表並びに索引(下期)	42頁	9月	
11	欧州経済統合調査チーム報告書	56頁	12月	

1963

63-1	欧州共同市場におけるガラス工業の現況	81頁	1963年4月	
2	" 百貨店業の現況	47頁	4月	
3	西欧におけるEECの影響、企業間協力による合理化・集中	15頁	4月	
4	1961年の鉄鋼業に関するOECD報告書	80頁	5月	(在庫あり)
5	OECD物価安定の諸政策	38頁	5月	
6	欧州共同市場における製紙業の現況	79頁	6月	(在庫あり)
7	1962年のフランス経済の回顧と1963年の予想	36頁	6月	
8	1962年EEC労働力問題報告書	74頁	6月	
9	1958年以降のベルギーにおける投資	169頁	9月	
10	フランスの工作機械工業	53頁	10月	
11	欧州経済共同体の経済情勢—1963年第1・4半期報告—	76頁	10月	(在庫あり)
12	フランスの羊毛工業	127頁	11月	(")
13(1)	西独における外資問題	11頁	12月	
(2)	欧州経済共同体の経済情勢—1963年第2・4半期報告—	87頁	1964年2月	
14	最近のアメリカ経済事情(中山賀博氏講演記録)	18頁	3月	

書号	資料名	頁数	発行年月	備考
63-15	英国産業とEEC	132頁	1964年3月	

1964

64-1	フランスの玩具、刃物、ミシン工業	56頁	1964年4月	
2	EEC通貨評議会第5次年次報告	24頁	4月	
3	欧州経済共同体の経済情勢—1963年第3・4半期報告—	92頁	5月	(在庫あり)
4	欧州経済共同体のエネルギー事情	132頁	6月	(")
5	欧州経済共同体の経済情勢—1963年第4・4半期報告—	125頁	6月	
6	OECD諸国の繊維産業	56頁	7月	
7	プラスチック産業—その技術開発および革新—	77頁	7月	
8	フランスの低開発国産品輸入制度と機構	54頁	7月	
9	EECにおける米国および英国企業の活動	57頁	7月	
10	欧州経済共同体の経済情勢—1964年第1・4半期報告—	88頁	7月	(在庫あり)
11	フランスの化学工業	73頁	8月	(")
12	イタリア経済における国家の干渉	96頁	7月	(")
13	1964年開催国際会議—一覧表並びに索引(下期)	29頁	8月	(")
14	EEC海運航空政策の動向とイタリアの動き	33頁	9月	(")
15	EEC諸国における資本移動	48頁	9月	(")
16	国際競争下におけるイタリア農業概観	133頁	10月	
17	第2回日豪経済合同委員会に出席して	27頁	10月	

64-18	生産性測定に関するOECD活動の展開	18頁	1964年10月	(在庫あり)
19	EECにおける外国投資に対する誘因と障害		11月	
(1)	序論・EEC全般	18頁		
(2)	フランス・西ドイツ・イタリア	98頁		
(3)	ベルギー・オランダ・ルクセンブルグ	63頁		
20	中共貿易の長期的見通し—特に日本との関係において—	14頁	11月	
21	イタリアの経済計画	74頁	11月	
22	ローマ条約がベルギーの企業構造に与える影響	91頁	12月	(在庫あり)
23	価格、利潤およびその他非賃金所得にたいする諸政策	78頁	1965年1月	
24	欧州共同市場の将来	17頁	1月	
25	欧州経済共同体とラテン・アメリカ	83頁	2月	
26	日本経済に対する忠言(アーサー・バーンズ博士講演)	12頁	1月	
27	欧州経済共同体の経済情勢—1964年第2・4半期報告—	106頁	2月	(在庫あり)
28	欧州経済共同体の経済情勢—1964年第3・4半期報告—	140頁	3月	
29	1965年開催国際会議—一覧表並びに索引(上期)	27頁	3月	
30	EECの海運及び空輸政策の進展	41頁	3月	(在庫あり)
31	EEC景気速報	8頁	3月	(")
32	ヨーロッパ経済共同体通貨評議会第7次年次報告	31頁	3月	(")

1965

65-1	経済社会計画 —OECD国際労働組合セミナーにおける最終報告—	128頁	1965年7月	(在庫あり)
------	------------------------------------	------	---------	--------

番号	資料名	頁数	発行年月	備考
65-2	物価問題と政府の対策	43 頁	1965年 5月	(在庫あり)
3	EFTAの貿易構造	76 頁	7月	(")
4	欧州経済共同体の農業の現状	99 頁	6月	(")
5	共通農業政策の財政、共同体固有財源の創設、欧州議会の権限拡大に関するEEC委員会の提案	56 頁	6月	(")
6	欧州経済共同体の経済情勢—1964年第4・4半期報告—	152 頁	7月	(")
(1)	第1部 全般的経済情勢			
(2)	第2部 各加盟国の状況			
7	新しいソ連をみて(永野重雄氏講演)	26 頁	8月	(")
8	EECの共通農業政策の財政に関する委員会妥協案	16 頁	8月	(")
9	EEC共通農業政策の今後の課題	61 頁	8月	(")
10	1965年開催国際会議一覧表並びに索引(下期分)	51 頁	8月	
11	通貨改革以後のドイツにおける輸出促進措置	16 頁	10月	(在庫あり)
12	欧州経済共同体の経済情勢—1965年第1・4半期報告—	97 頁	9月	(")
(1)	第1部 全般的経済情勢			
(2)	第2部 各加盟国の状況			
13	ヨーロッパ投資銀行・ヨーロッパ開発基金およびヨーロッパ社会基金の運営状況	63 頁	9月	(")
14	フランスにおける消費者信用	52 頁	10月	(")
15	フラン地域アフリカ諸国及びマダガスカルにおける繊維工業の現状	63 頁	12月	(")
16	欧州経済共同体の経済情勢—1965年第2・4半期報告—	124 頁	10月	(")
(1)	第1部 全般的経済情勢			
(2)	第2部 各加盟国の状況			

65-17	韓国関係資料一覧表	12 頁	1965年11月	(在庫あり)
18	ローマ条約における人の自由移動及び役務の自由提供に関するイタリアの態度	34 頁	9月	(")
19	EECの域外貿易 1958~1964年(概観)	27 頁	11月	(")
20	欧州自由貿易連合第5次年次報告	51 頁	12月	(")
21	イタリアの金利政策および金利体系	8 頁	11月	(")
22	EEC第8年度の歩み(1964年4月1日~1965年3月31日) —欧州経済共同体委員会第8次年次報告要約—	175 頁	12月	(")
23	ヨーロッパ資本市場	18 頁	12月	(")
24	フランスの輸出振興策	84 頁	1966年1月	
25	OECD諸国の開発途上国向け民間投資に対する税制上の優遇措置	149 頁	12月	
26	アメリカにおける財貨およびサービス部門の生産性	42 頁	2月	(在庫あり)
27	EECとオランダ農業	41 頁	2月	
28	フランス産業に対する外国人投資(フランス工業省報告)	30 頁	2月	
29	イタリアの中小企業	80 頁	2月	
30	欧州経済共同体の経済情勢—1965年第3・4半期報告—	144 頁	3月	(在庫あり)
31	ドイツにおける中小企業と新カルテル法	38 頁	3月	(")

1966

66-1	農産品貿易に関するEFTA域内2国間協定	32 頁	1966年4月	(在庫あり)
2	ラテン・アメリカ自由貿易連合加盟国の現行関税および課徴金制度要覧	70 頁	4月	(")

番号	資料名	頁数	発行年月	備考
66-3	EECにおける資本の自由移動の経緯と見通し	84頁	1966年4月	(在庫あり)
4	アメリカにおける保護貿易主義	26頁	4月	(")
5	フランスの対東欧貿易の現状と今後の見通し	54頁	5月	(")
6	戦前の円為替について	17頁	4月	(")
7	自由経済の推移と将来(アーサー・バーンズ氏講演記録)	21頁	5月	(")
8	「円の国際的地位」をめぐる諸問題 —管理通貨制度を中心として— (中山伊知郎氏講演記録)	19頁	6月	(")
9	OECDの工業投資政策	65頁	6月	(")
10	欧州共同市場における企業集中の問題	38頁	6月	(")
11	1966年度開催国際会議一覧表並びに索引(上期)	49頁	6月	(")
12	1965年フランスの貿易動向	26頁	6月	(")
13	フランスにおける外国人投資	83頁	7月	(")
14	フランスの石油産業	108頁	7月	(")
15	日本とEECの賃金構造比較	44頁	7月	(")
16	ラテン・アメリカ自由貿易連合加盟国の輸入制限措置要覧	62頁	8月	(")
17	南部イタリア開発計画に関するEEC委員会の説明書	39頁	8月	(")
18	イタリアにおける外国人投資	68頁	8月	(")
19	成長するサービス産業	50頁	9月	(")
20	第2次EFTAの貿易構造	82頁	9月	(")
21	欧州石炭鉄鋼共同体の鉄鋼業における企業集中問題	71頁	9月	(")

66-22	EECとイタリア	30頁	1966年10月	(在庫あり)
23	アメリカの投資に対するヨーロッパ各国の態度	18頁	11月	(")
24	欧州経済共同体の経済情勢 —1965年第4・4半期報告—	181頁	11月	(")
25	EECにおけるカルテル禁止規則の運用	119頁	11月	(")
26	西ドイツにおける企業集中	29頁	11月	(")
27	ECSCにおける鉄鋼製品価格の動き	38頁	12月	(")
28	フランス人の見た日本	81頁	12月	(")
29	西ドイツに対するアメリカの投資および西ドイツ市場におけるアメリカ企業	38頁	12月	(")
30	西ドイツにおける企業間協力促進のための措置	10頁	12月	(")
31	ドイツ工業連盟(BDI)	10頁	12月	(")
32	欧州経済共同体の経済情勢 —1966年第1・4半期報告—	142頁	12月	(")
33	フランスのエレクトロニクス工業の現状	50頁	1967年2月	(")
34	国際通貨体制の諸問題	28頁	1月	(")
35	スウェーデンの新農業政策	36頁	2月	(")
36	EECの枠内におけるフランスの外国人投資	74頁	2月	(")
37	欧州経済共同体の経済情勢 —1966年第2・4半期報告—	45頁	2月	(")
38	ヨーロッパ経済共同体通貨評議会 —第8次年次報告—	26頁	3月	(")
39	EECの共通通商政策	76頁	3月	(")
67-1	欧州経済共同体の経済情勢 —1966年第3・4半期報告—	50頁	4月	(")
2	EEC加盟に伴う英国産業の諸問題	79頁	4月	(")

番号	資料名	頁数	発行年月	備考
67-3	欧州石炭鉄鋼共同体におけるエネルギー問題	204 頁	1967年 4月	(在庫あり)
4	アフリカ連合協定の進展に伴う EEC とアフリカ連合諸国の貿易パターンの変化およびその他の熱帯産品国に対する影響	66 頁	5月	(")
5	ヨーロッパ経済共同体の労働力ならびに労働力移動に関する統計	41 頁	5月	(")
6	経済成長とインフレーション (Dr Fabricant 講演)	18 頁	6月	(")
7	EEC に対する米国投資	28 頁	6月	(")
8	フランスの価格政策	40 頁	6月	(")
9	西ドイツの電力需給	14 頁	6月	(")
10	旧フランス連合諸国に対するフランスの経済援助実績に関する報告書	25 頁	6月	(")
11	オランダにおける外資系工業会社	45 頁	8月	(")
12	西アフリカ関税同盟の現況と展望	65 頁	8月	(")
13	欧州単一資本市場の創設 —セグレ報告の概要—	30 頁	7月	(")
14	欧州経済共同体の経済情勢 —1966年第 4・4 半期報告—	174 頁	8月	(")

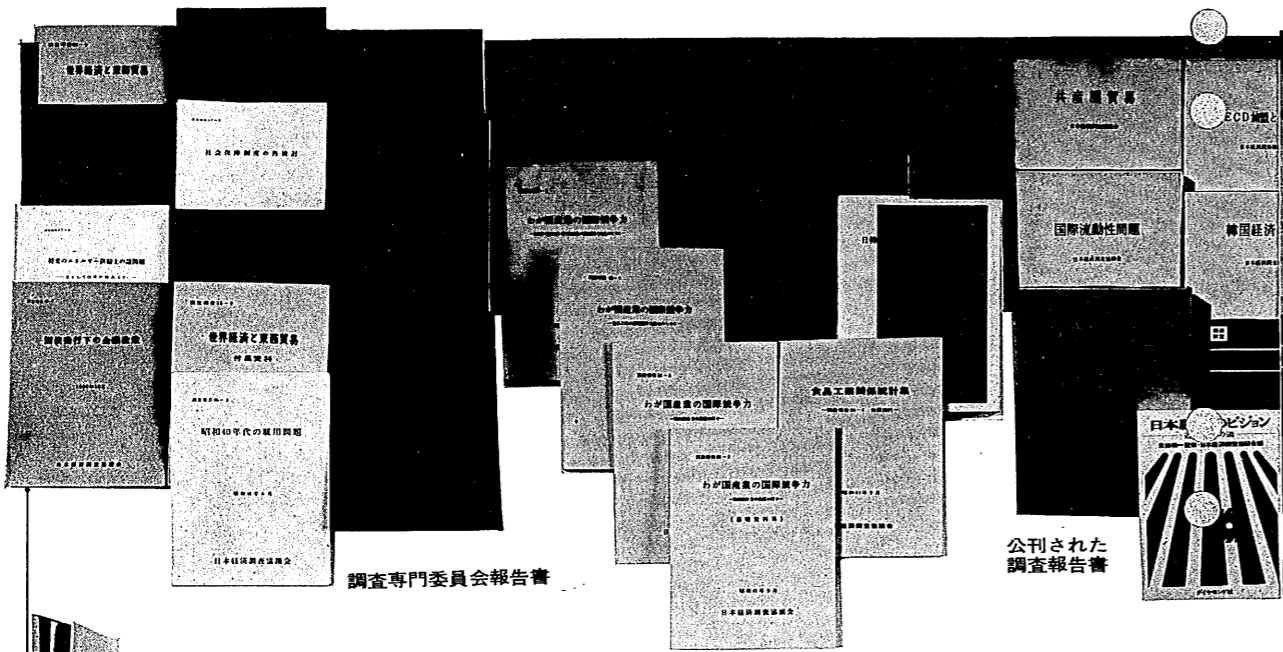
定期刊行シリーズ

The OECD OBSERVER (No. 10)	28 頁	1964年 11月	
The OECD OBSERVER (No. 11)	32 頁	12月	
The OECD OBSERVER (No. 12)	32 頁	1965年 1月	
The OECD OBSERVER (No. 13)	28 頁	3月	
The OECD OBSERVER (No. 14)	28 頁	4月	

The OECD OBSERVER (No. 15)	32 頁	1965年 6月	
The OECD OBSERVER (No. 16)	28 頁	8月	
The OECD OBSERVER (No. 17)	28 頁	10月	(在庫あり)
The OECD OBSERVER (No. 18)	24 頁	12月	(")
The OECD OBSERVER (No. 19)	32 頁	1966年 2月	(")
The OECD OBSERVER (No. 20)	24 頁	3月	(")
The OECD OBSERVER (No. 21)	32 頁	5月	(")
The OECD OBSERVER (科学特集号)	52 頁	6月	(")
The OECD OBSERVER (No. 22)	28 頁	6月	(")
The OECD OBSERVER (No. 23)	32 頁	8月	(")
The OECD OBSERVER (開発援助特集号)	32 頁	9月	(")
The OECD OBSERVER (No. 24)	36 頁	10月	(")
The OECD OBSERVER (No. 25)	32 頁	12月	(")
The OECD OBSERVER (No. 26)	32 頁	1967年 2月	(")
The OECD OBSERVER (No. 27)	36 頁	4月	(")
The OECD OBSERVER (No. 28)	32 頁	6月	(")
The OECD OBSERVER (No. 29)	32 頁	8月	(")

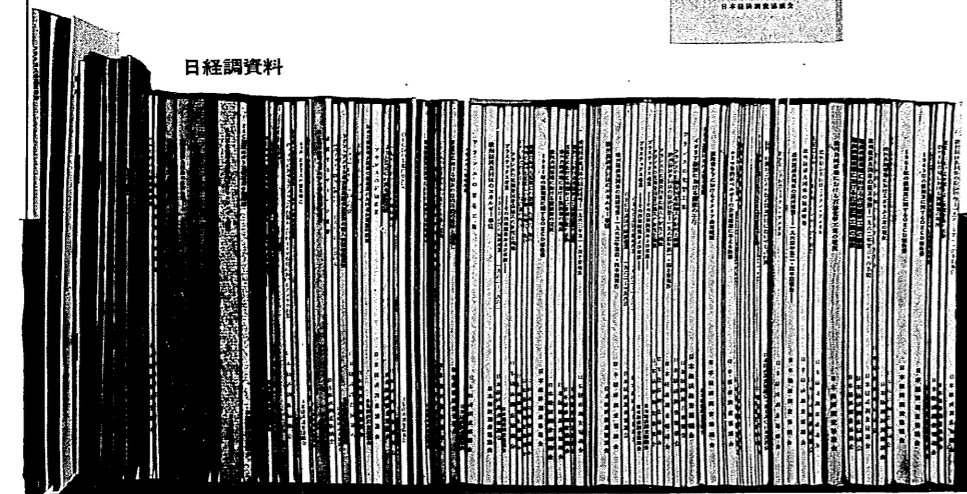
公刊翻訳資料

欧州資本市場 (アメリカ財務省編)	231 頁	1965年 5月	春秋社より発行
1985年 —変わる人間・変わる社会— (フランス政府1985年グループ著)	299 頁	11月	竹内書店より発行



調査専門委員会報告書

公刊された調査報告書



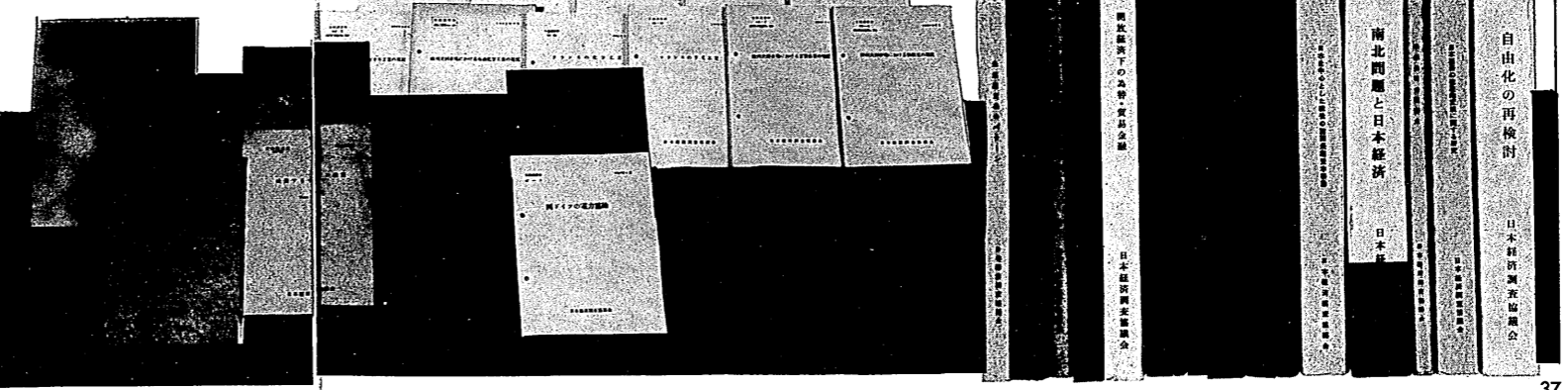
日経調査資料

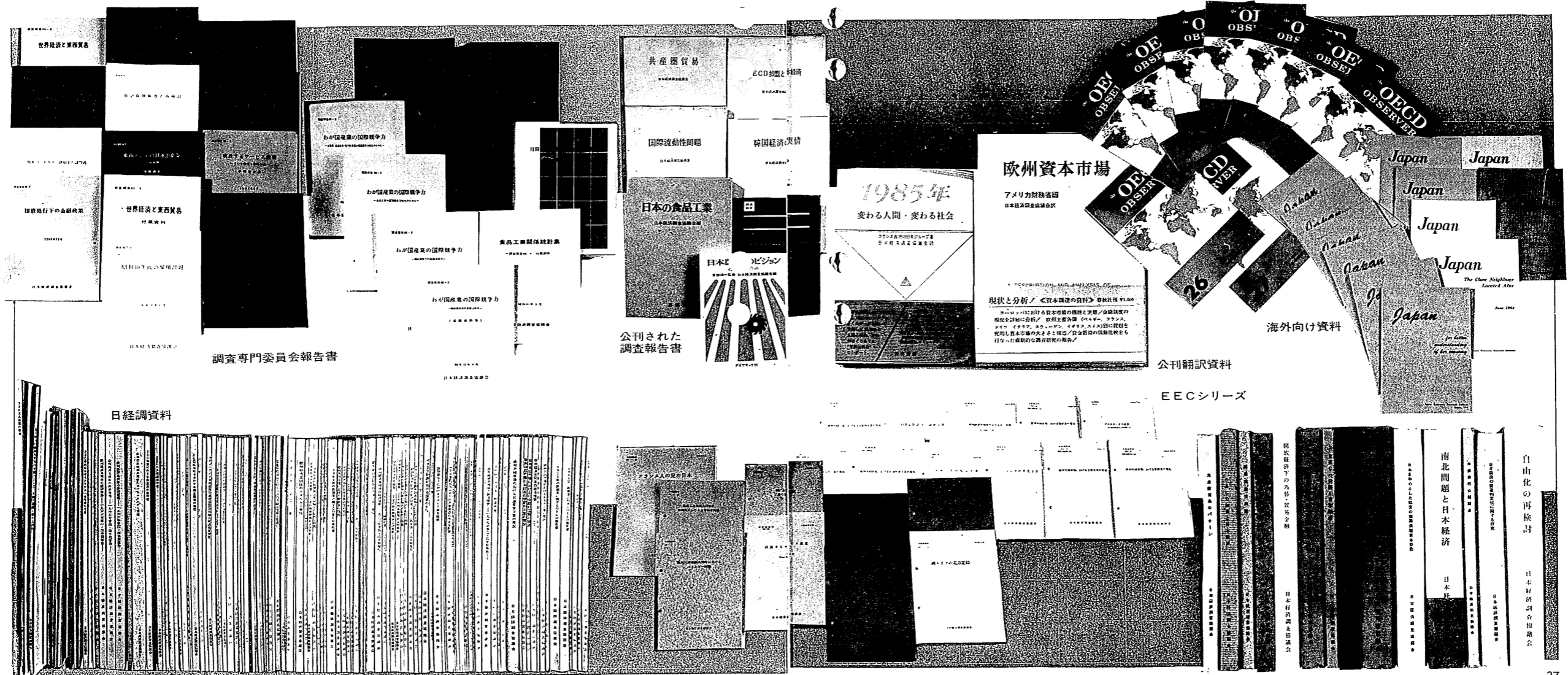


海外向け資料

公刊翻訳資料

EECシリーズ





9 海外向け資料一覧

番号	資料名	頁数	発行年月	備考
● JAPANシリーズ				
1	Japan—A New Trading Partner for Europe	26 頁	Oct. 1962	
	日本経済の現状—欧州市場に呼びかける (同上日本語版)	26 頁		
2	Japan—What she means to the United States	24 頁	Nov. 1962	
	日本経済の現状—米国に呼びかける (同上日本語版)	30 頁		
3	Japan—for mutual understanding with Australia and New Zealand	26 頁	Apr. 1963	
	Japan—豪州、ニュージーランド両国との相互理解のために (同上日本語版)	27 頁		
4	Japon—Un nouveau partenaire commercial pour l'Europe	26 頁	Oct. 1963	
5	Japan—A New Member of OECD (アメリカ向け)	30 頁	Aug. 1963	(在庫あり)
	Japan—OECDの新しいメンバーとして (同上日本語版)	32 頁		
6	Japan—A New Member of OECD (ヨーロッパ向け)	26 頁	Sept. 1963	(")
7	Japan—for mutual understanding with Canada	30 頁	Sept. 1963	(")
8	Japan—The Close Neighbour Located Afar	30 頁	Jun. 1964	(")
	Japan—友あり遠方より来る (同上日本語版)	29 頁		

38

9	Japan—for mutual understanding with U.S.A.	33 頁	Jun. 1964	(在庫あり)
	Japan—アメリカとの相互理解のために (同上日本語版)	33 頁		
10	Japan—for mutual prosperity with Australia and New Zealand	26 頁	Sept. 1964	(")
	Japan—豪州、ニュージーランドとの相互繁栄のために (同上日本語版)	27 頁		
11	Japan—for better understanding of her economy (IMF東京総会向け)	29 頁	Sept. 1964	(")
12	Japan—for mutual prosperity with Latin America	30 頁	Feb. 1965	(")
13	Japan—Striving for Better Global Co-operation	30 頁	Jun. 1965	(")
	Japan—国際協力増進のために (同上日本語版)	33 頁		
14	Japan—for better understanding of her economy	44 頁	Oct. 1966	(")
	Japan—日本経済のより良き理解のために (同上日本語版)	46 頁		

●その他

1	Suggestions for Economic Cooperation in the Pacific Area (調査報告「太平洋経済協力の方向について」の英文要約)	11 頁	May 1963	(在庫あり)
2	Trade with the Communist Bloc (調査報告「共産圏貿易について」の英文要約)	24 頁	Sept. 1963	(")
3	Proposals on the Subject of International Liquidity (調査報告「国際流動性」の提言の英訳、IMF東京総会向け)	8 頁	Sept. 1964	(")

(1967年8月現在)

39

第1章 総則

名 称

第1条 この法人は、社団法人日本経済調査協議会といい、その英訳名を Japan Economic Research Institute という。

事 務 所

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区におく。

目 的

第3条 この法人は、日本経済の発展に寄与するため、広く衆知を集め、内外の経済並びに経営上の諸問題に関して調査研究を行ない、公正なる研究結果を発表して会員及び官民各方面の参考に資するとともに、経済に関する民間による国際的交流に寄与することを目的とする。

事 業

第4条 この法人は、前条の目的を達成するた

めに次の事業を行なう。

- (1) 内外の経済、財政、金融、産業、企業経営等の諸問題に関する調査研究
- (2) 前号に掲げる調査研究の委嘱及び受託
- (3) 第1号に掲げる調査研究に関する研究会、その他の集会の開催
- (4) 第1号に掲げる調査研究に関する資料及び情報の収集交換
- (5) 第1号に掲げる調査研究の報告及び資料等の刊行配布
- (6) その他前条の目的達成に必要な事業

第2章 会 員

種 別

- 第5条 この法人の会員は、次の2種とする。
- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した法人、団体又は個人
 - (2) 特別会員 理事会が推薦した学識経験者であって、入会したものの

会 費

第6条 正会員は、総会の定めるところにより会費を納入しなければならない。

特 典

第7条 会員は、この法人の運営について代表理事に意見を述べ、調査研究報告、資料等の配布を受け、及び研究会その他の集会に参加することができる。

入 会

- 第8条 正会員となろうとする者は、別に定めるところにより、入会申込みを行ない、理事会の承認を得なければならない。
2. 特別会員となろうとする者は、別に定めるところにより、入会申込みを行ない、理事会の推薦を受けなければならない。
 3. 法人又は団体である正会員は、入会と同時にこの法人に対して当該法人又は団体を代表する者（以下本項において「代表者」という。）1名を届け出るものとする。
なお、代表者に変更のあったときは、その都度すみやかに新たな代表者を届け出るものとする。

退 会

- 第9条 会員は、別に定めるところにより届け出て退会することができる。
2. 会員が死亡又は解散したときは、退会したものとみなす。
 3. 正会員であって、引き続き1年間会費を納入しないもの及び特別会員であって、引き続き1年間所定の会議に出席しないものは、理事会の議決によって退会したものとみなすことができる。

除 名

第10条 会員がこの法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の定款に反する行為をしたときは、総会において出席した会員の3分の2以上の同意により除名することができる。

提出金品の不返還

第11条 既納の会費その他の提出金品は、返還しないものとする。

第3章 役員

種別

第12条
この法人に次の役員をおく。

理事	10名以内
うち代表理事	4名以内
専務理事	1名
監事	3名以内

2. 理事及び監事は、会員（法人又は団体にあってはその代表者又は役員）のうちから総会において選任する。
3. 代表理事は、理事のうちから総会において選任する。
4. 専務理事は、代表理事が理事会の議決を経て理事のうちから選任する。
5. 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

職務

- 第13条
代表理事は、この法人を代表し、会務を統轄する。
2. 理事は、理事会を組織し、この定款に定めるもののほか、総会の議決に基づいて会務を執行する。
 3. 専務理事は、代表理事及び理事会議長を補佐し、日常の会務を処理す

るとともに、代表理事又は理事会議長に事故があるときはその職務を代行する。

4. 監事は、民法第59条の職務を行なう。

任期

- 第14条
役員は、2年とする。但し、再任を妨げない。
2. 補欠又は増員による役員は、前任者又は現任者の残任期間とする。
 3. 役員は、辞任又は任期満了の場合においても後任者が就任するまで、なおその職務を行なわなければならない。

解任

第15条
役員に役員としてふさわしくない行為があったときは、総会において出席者の3分の2以上の同意を得て、これを解任することができる。

第4章 調査委員及び総合委員

種別

第16条
この法人に次のとおり調査委員及び総合委員をおく。

調査委員	20名以内
うち調査委員長	1名
総合委員	60名以内
うち総合委員長	1名

選任

- 第17条
調査委員は、会員（法人又は団体にあってはその代表者又は役員）又は第23条第1項に定める参与のうちから理事会の議決を経て代表理事が委嘱する。
2. 調査委員長は、調査委員のうちから互選する。
 3. 総合委員は、理事及び調査委員の全員が兼任するほか、会員又は参与のうちから理事会の議決を経て代表理事が委嘱する。
 4. 総合委員長は、総合委員のうちから互選する。

職務

第18条
調査委員は、調査委員会を組織し、調

査の企画及び実施に関する業務を行なう。

2. 総合委員は、総合委員会を組織し、調査事項の選択及び調査報告の処理に関する業務を行なう。

職務代行

第19条
調査委員長及び総合委員長は、それぞれ調査委員及び総合委員のうちから、その代行者をあらかじめ指名し、事故があるときは、その職務を代行させることができる。

役員に関する規定の準用

第20条
第14条及び第15条の規定は、調査委員及び総合委員について準用する。

第5章 評議員、顧問及び参与

評議員

第21条

- この法人に評議員若干名をおく。
- 評議員は、会員のうちから理事会の議決を経て代表理事が委嘱する。
 - 評議員は、評議員会を組織し、この法人の事業執行につき、その状況報告を受け、必要と認める事項について代表理事に意見を具申するとともに代表理事の諮問に応ずる。
 - 第14条及び第15条の規定は評議員について準用する。

評議員会議長

第22条

- 評議員会議長は、評議員のうちから互選する。
- 第19条の規定は、評議員会議長について準用する。

顧問及び参与

第23条

- この法人に顧問及び参与をおくことができる。
- 顧問及び参与は、理事会の議決を経て代表理事が委嘱する。
 - 顧問及び参与は、代表理事の諮問に応じ、この法人の運営に関し助言

する。

- 顧問及び参与の任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。
- 補欠又は増員により委嘱された顧問及び参与の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

第6章 総会及び理事会

総会の構成等

第24条

- 総会は、会員をもって構成する。
- 総会は、定時総会及び臨時総会とする。

総会の権能

第25条

- 総会は、この定款に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。
- 事業計画の決定及び事業報告の承認
 - 収支予算の決定及び収支決算の承認
 - その他この法人の運営に関する重要事項

総会の招集

第26条

- 総会は、代表理事が招集する。
- 代表理事は、総会を招集するに当っては、総会を構成する会員に対し、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、少なくとも5日前までに文書をもって通知しなければならない。

総会の開催

第27条

- 定時総会は、毎年1回5月に開催する。
- 臨時総会は、代表理事若しくは理事会が必要と認めた場合又は会員の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があった場合に開催する。

総会の議長

第28条

総会の議長は、代表理事のうちから総会において選任する。

総会の定足数

第29条

総会は、これを構成する会員の半数以上の出席がなければ開会することができない。

総会の議決

第30条

総会の議事は、この定款に別に定める場合を除き、出席した会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

書面表決等

第31条

やむをえない理由のため総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又はその役員、使用人若しくは他の会員を代理人として表決を委任することができる。この場合、前2条の規定の適用については、出席したものとみなす。但し、代理人は、代理権を証する書面を提出しなければならない。

総会の議事録

第32条

総会の議長は、総会の議事について議事録を作成し、議長及び出席した会員のうちからその総会において選任された議事録署名人2名が署名してこれを保存しなければならない。

理事会の構成

第33条

理事会は、理事をもって構成する。

理事会の権能

第34条
理事会は、定款に定められた事項のほか、この法人の事務の執行に関する重要事項を議決する。

理事会議長

第35条
理事会議長は代表理事のうちから理事会において選任する。

職務等

第36条
理事会議長は、定款に定められた事項のほか、この法人の財務その他運営に関する会務を総理する。

2. 第14条及び第15条の規定は、理事会議長について準用する。

理事会の招集

第37条
理事会は、必要に応じて理事会議長が招集する。

理事会の議決等

第38条
理事会は、理事の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
2. 理事会の議事は、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、

理事会議長の決するところによる。

総会の議事録に関する規定の準用

第39条
第32条の規定は、理事会の議事録について準用する。

代理人による表決

第40条
やむをえない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通達された事項について、他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合、第38条の規定の適用については、出席したものとみなす。

第7章 資産及び会計

資産の構成

第41条
この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会 費
- (2) 寄付金品
- (3) 資産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

資産の管理

第42条
この法人の資産は、代表理事及び専務理事が管理し、その方法は理事会の議決を経て別に定める。

会計年度

第43条
この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

経費の支弁

第44条
この法人の経費は、資産をもって支弁する。

予算決算等

第45条
この法人の毎年度の収支予算及び事業計画書は、総会の議決を経て定め、収支決算及び事業報告書は、会計年度終了後2カ月以内にその年度末における財産目録とともに、監事の意見をつけて、総会の承認を受けなければならない。

第46条
定時総会において、新会計年度予算が承認されるまでは、前年度予算を基準として、経費の支弁を行なうものとする。そのため必要あるときは、理事会の議決を経て借入れを行なうことができる。

第8章 定款の変更及び解散

定款の変更

第47条
この定款は、総会において、出席した会員の3分の2以上の同意を得、主務官庁の認可を受けなければ変更することができない。

解散及び残余財産の処分

第48条

この法人は、民法第68条第1項第2号から第4号まで及び同条第2項の規定により解散する。
 2. 解散したときに存する残余財産は、民法第72条第2項の規定に従って処分される。

第9章 事務局及び職員

第49条

この法人に事務局をおく。
 2. 事務局には職員をおく。
 3. 事務局の組織及び運営に関する事項並びに職員に関して必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

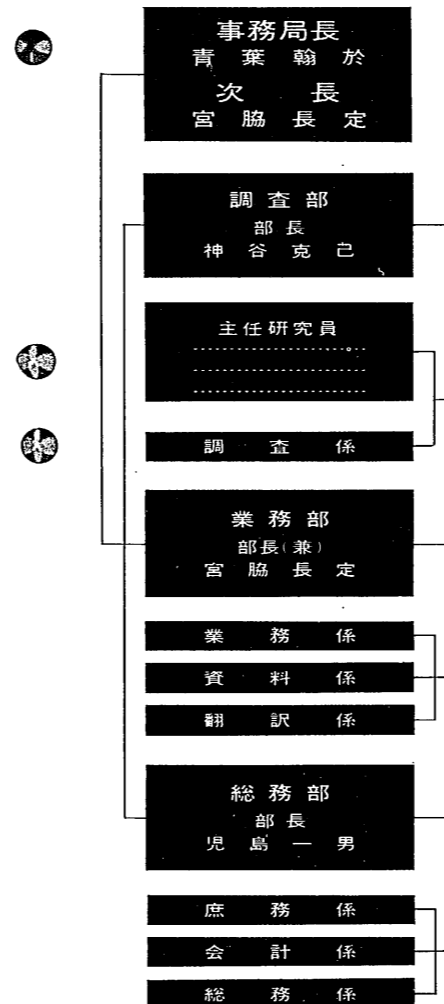
第10章 雑 則

委 任

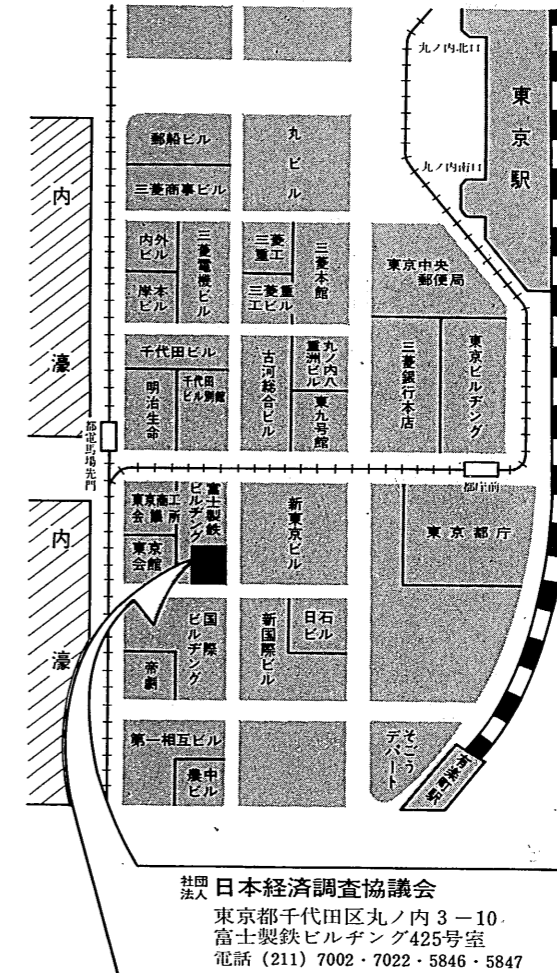
第50条

この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

11 事務局の機構



12 事務局の場所



法人 日本経済調査協議会